

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦  
 (氏名) 岩崎 哲明

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,798	10.9	△24	—	△26	—	△25	—
26年3月期第1四半期	1,621	△3.1	△15	—	△18	—	△19	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △26百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.64	—
26年3月期第1四半期	△2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第1四半期	4,905	—	1,266	—	25.8	—	181.59	
26年3月期	6,062	—	1,313	—	21.7	—	188.33	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,266百万円 26年3月期 1,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,837	15.2	16	—	13	—	13	—	1.86
通期	8,750	5.8	120	224.3	110	378.3	110	△6.0	15.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,000,000 株	26年3月期	7,000,000 株
27年3月期1Q	23,950 株	26年3月期	23,950 株
27年3月期1Q	6,976,050 株	26年3月期1Q	6,976,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年3月期の連結業績予想は、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月15日付)において公表した数値より変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は円安株高が継続し、消費税増税による消費の落ち込みも心配されましたが、企業業績や雇用情勢の回復などにより緩やかな回復傾向にありました。しかしながら欧州、ロシアや中近東の情勢不安など世界経済に影響を与える問題も多く、予断を許さない状況は続くと思われま

す。当社グループでは円安傾向の継続により出版物・雑貨等の輸出事業は増収増益となりました。一方、洋書・メディアの輸入事業は販売価格の見直しの効果等により増収とはなりませんが、輸入コストに関して円安の影響が大きく、減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高17億9千8百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業損失2千4百万円（前年同四半期の営業損失1千5百万円）、経常損失2千6百万円（前年同四半期の経常損失1千8百万円）、四半期純損失は2千5百万円（前年同四半期の四半期純損失1千9百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は海外大学図書館向けの雑誌販売が不調でしたが、円安の影響により米国への日本語教材や欧州へのCDの売上が順調に推移しました。また仕入コストや営業費用の増大を抑えたことも影響し、増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は4億7千8百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比479.9%増）となりました。

#### (洋書事業)

英語テキストに関しては大学の採用品(教科書)販売が堅調に推移し、政府の英語教育強化の影響で高校から幼児までの幅広い階層での需要も増えつつあります。また東南アジア中心に日本語を学ぶ留学生が増加し、日本語テキストの販売も順調に伸びたことにより増収となりました。利益面では、売上総利益率の改善や自社物流センターの合理化等による営業費用の圧縮により、営業利益の確保とはなりませんでしたが前年同四半期に比べて営業損失を大幅に減少することができました。

その結果、当部門の売上高は3億9千1百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期の営業損失4千万円）となりました。

#### (メディア事業)

輸入音響関連商品は経済状況を勘案して自社オリジナルの新シリーズを投入したことや大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化により大幅な増収となりました。しかしながら、クラシックに関してはヒット作に恵まれず売上高は低迷しました。雑貨関連に関してはスマートフォン向けに欧州から輸入した音響ヘッドフォンの雑貨店、書店など独自チャンネルでの取扱いが拡大し、増収の要因となりました。利益面では販売価格の見直し等の努力はしたものの、やはり円安による影響が大きかったことや広告宣伝等の営業費用の増加により、営業利益は大幅に減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は8億7千5百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期比91.5%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

北海道経済の低迷で入居者が減少していた札幌の学生会館を前連結会計年度末に売却したため売上高自体は減少しましたが、本社でのテナント事業が順調に推移したことと学生会館の売上原価がなくなったことにより、営業利益は増加しております。

その結果、当部門の売上高は2千万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千7百万円減少し、49億5百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が2億5百万円、受取手形及び売掛金が9億2千5百万円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少し、36億3千8百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金7億2百万円、未払法人税等1億3千7百万円、前受金が1億8千1百万円、固定負債で長期借入金が4千2百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、納税により未払法人税等が

減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少し、金融機関への約定返済により長期借入金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は12億6千6百万円となり前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少しております。これは主に四半期純損失2千5百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は25.8%(前連結会計年度末は21.7%)となり、4.1ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので平成26年5月15日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075,373	870,305
受取手形及び売掛金	2,485,938	1,560,065
商品及び製品	849,627	878,745
原材料及び貯蔵品	117	166
繰延税金資産	34,536	35,701
その他	501,718	447,155
貸倒引当金	△7,137	△5,951
流動資産合計	4,940,174	3,786,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,321	124,958
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,528	31,313
その他(純額)	15,328	14,974
有形固定資産合計	846,079	839,146
無形固定資産		
のれん	2,044	1,916
その他	59,495	59,869
無形固定資産合計	61,539	61,785
投資その他の資産		
投資有価証券	128,580	134,272
長期貸付金	4,042	3,822
繰延税金資産	55,712	53,729
その他	44,866	44,340
貸倒引当金	△18,432	△18,094
投資その他の資産合計	214,769	218,069
固定資産合計	1,122,388	1,119,001
資産合計	6,062,563	4,905,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	1,204,470
短期借入金	928,110	923,940
リース債務	12,756	13,186
未払法人税等	139,304	2,043
前受金	721,243	539,898
賞与引当金	20,290	5,037
返品調整引当金	40,645	16,413
その他	202,758	196,357
流動負債合計	3,972,009	2,901,346
固定負債		
長期借入金	319,350	276,904
リース債務	27,670	28,996
退職給付に係る負債	165,266	166,469
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	45,676	45,867
固定負債合計	776,783	737,059
負債合計	4,748,792	3,638,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	271,573
自己株式	△5,795	△5,795
株主資本合計	937,868	891,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	9,339
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	△7,940	△13,166
退職給付に係る調整累計額	△17,070	△16,110
その他の包括利益累計額合計	375,901	375,215
純資産合計	1,313,770	1,266,783
負債純資産合計	6,062,563	4,905,189

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,621,619	1,798,786
売上原価	1,342,639	1,498,933
売上総利益	278,980	299,853
返品調整引当金戻入額	29,510	32,831
返品調整引当金繰入額	12,611	8,599
差引売上総利益	295,879	324,085
販売費及び一般管理費	311,174	348,207
営業損失(△)	△15,295	△24,121
営業外収益		
受取配当金	2,081	2,033
貸倒引当金戻入額	1,417	1,524
為替差益	1,893	—
その他	565	1,377
営業外収益合計	5,957	4,935
営業外費用		
支払利息	7,024	3,444
為替差損	—	4,009
その他	1,807	21
営業外費用合計	8,831	7,475
経常損失(△)	△18,169	△26,662
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,169	△26,662
法人税等	1,392	△1,289
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19,562	△25,372
四半期純損失(△)	△19,562	△25,372

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19,562	△25,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,684	3,580
為替換算調整勘定	11,595	△5,226
退職給付に係る調整額	—	959
その他の包括利益合計	8,911	△685
四半期包括利益	△10,650	△26,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,650	△26,058
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	360,045	318,590	811,962	22,885	1,513,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,725	—	—	—	96,725
計	456,771	318,590	811,962	22,885	1,610,210
セグメント利益又は損失(△)	1,618	△40,879	39,045	8,890	8,674

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	108,134	1,621,619	—	1,621,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	96,912	△96,912	—
計	108,321	1,718,531	△96,912	1,621,619
セグメント利益又は損失(△)	△979	7,694	△22,989	△15,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△22,989千円はセグメント間取引消去△1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	375,460	391,767	875,021	20,466	1,662,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,504	—	—	—	103,504
計	478,965	391,767	875,021	20,466	1,766,220
セグメント利益又は損失(△)	9,386	△15,851	3,337	10,910	7,781

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	136,070	1,798,786	—	1,798,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	103,597	△103,597	—
計	136,163	1,902,383	△103,597	1,798,786
セグメント利益又は損失(△)	△10,185	△2,403	△21,718	△24,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,718千円はセグメント間取引消去△2,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。